

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 オーデリック株式会社

コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長

(氏名) 吉友高 俊則

TEL 03-3332-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,238	7.5	456	—	470	—	317	—
22年3月期第3四半期	16,028	△9.1	△231	—	△153	—	△366	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	52.66	—
22年3月期第3四半期	△60.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,105	15,377	69.6	2,552.34
22年3月期	21,664	15,144	69.9	2,513.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,375百万円 22年3月期 15,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				10.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	6.2	500	—	510	—	350	—	58.10

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	7,611,000株	22年3月期	7,611,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,586,736株	22年3月期	1,586,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	6,024,294株	22年3月期3Q	6,024,433株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしましたが、世界経済の失速懸念、長引く円高の影響などにより、不透明な景気動向が続いております。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅着工につきましては、前年実績を上回る推移となり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い着工数が継続しております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、6月にLED照明器具を中心とした各種新製品を掲載したカタログを発刊後も、順次LEDや高効率蛍光灯ランプを搭載した新製品を発売し、積極的な営業活動を推進するとともに、コストダウンや経費削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,238百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益456百万円(前年同四半期は営業損失231百万円)、経常利益470百万円(前年同四半期は経常損失153百万円)、四半期純利益は317百万円(前年同四半期は四半期純損失366百万円)となりました。

なお、当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具に需要がシフトするよう、取扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ13.8%減の3,295百万円となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、新設住宅着工戸数の回復、買い替え需要の増加により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ8.3%増の10,098百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、約200点のLED照明器具新製品を6月から発売し、7月以降もダウンライト、スポットライト、ベースライト、防犯灯などLEDを搭載した省エネ志向の新製品を次々に市場投入、製品ラインナップを拡充して増販に向けた積極的な取り組みを展開いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ33.7%増の3,843百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて441百万円増加し22,105百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加343百万円や商品及び製品の増加248百万円に対して、ファクタリング期日前決済等により現金及び預金が211百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて208百万円増加し6,727百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加168百万円や退職給付引当金の増加111百万円に対して、賞与引当金が147百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて232百万円増加し15,377百万円となりました。これは主に利益剰余金が226百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は152百万円(前年同四半期は148百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益345百万円や減価償却費449百万円に加え、仕入債務の増加201百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加343百万円やたな卸資産の増加434百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は550百万円(前年同四半期は180百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出300百万円や有形固定資産の取得による支出189百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は112百万円(前年同四半期は164百万円の減少)となりました。この主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出21百万円や配当金の支払88百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成22年11月4日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年2月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,586千円減少し、税金等調整前四半期純利益は78,391千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は90,598千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,413,722	4,624,973
受取手形及び売掛金	4,525,104	4,182,071
商品及び製品	2,951,662	2,702,886
仕掛品	195,958	140,816
原材料及び貯蔵品	690,222	559,962
その他	402,252	284,619
貸倒引当金	△5,174	△5,355
流動資産合計	13,173,749	12,489,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,203,333	4,379,284
機械装置及び運搬具(純額)	119,941	161,168
土地	2,097,911	2,097,911
その他(純額)	318,463	307,453
有形固定資産合計	6,739,649	6,945,817
無形固定資産		
投資その他の資産	1,127,011	1,155,141
投資有価証券	805,661	797,224
その他	275,076	299,847
貸倒引当金	△16,030	△23,901
投資その他の資産合計	1,064,708	1,073,170
固定資産合計	8,931,368	9,174,128
資産合計	22,105,117	21,664,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,895,205	3,726,690
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	38,121	78,360
賞与引当金	90,781	238,176
その他	907,377	813,789
流動負債合計	4,935,782	4,861,312
固定負債		
長期借入金	29,396	32,618
退職給付引当金	478,736	367,332
役員退職慰労引当金	136,284	127,958
その他	1,147,564	1,130,022
固定負債合計	1,791,981	1,657,931
負債合計	6,727,763	6,519,244

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,710,682	10,483,817
自己株式	△1,393,349	△1,393,299
株主資本合計	15,313,488	15,086,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,504	58,136
評価・換算差額等合計	62,504	58,136
少数株主持分	1,361	49
純資産合計	15,377,354	15,144,859
負債純資産合計	22,105,117	21,664,103

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,028,947	17,238,402
売上原価	10,116,549	10,733,662
売上総利益	5,912,397	6,504,739
販売費及び一般管理費	6,143,721	6,047,924
営業利益又は営業損失(△)	△231,323	456,815
営業外収益		
受取利息	403	1,230
受取配当金	19,250	15,306
デリバティブ評価益	12,162	4,115
助成金収入	30,635	5,855
その他	28,990	26,238
営業外収益合計	91,441	52,747
営業外費用		
支払利息	4,600	4,673
投資事業組合運用損	3,101	—
借地権償却	—	23,809
その他	6,001	10,342
営業外費用合計	13,704	38,825
経常利益又は経常損失(△)	△153,586	470,736
特別利益		
固定資産売却益	—	782
貸倒引当金戻入額	—	822
特別利益合計	—	1,604
特別損失		
固定資産除却損	11,588	9,099
投資有価証券評価損	146,440	—
事業整理損	34,680	—
会員権売却損	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
資産除去債務履行時差額	—	40,991
特別損失合計	193,009	126,896
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△346,595	345,445
法人税、住民税及び事業税	35,490	29,096
法人税等調整額	△15,926	△2,193
法人税等合計	19,563	26,903
少数株主損益調整前四半期純利益	—	318,541
少数株主利益	—	1,312
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△366,159	317,229

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,734,675	6,361,340
売上原価	3,601,003	3,908,693
売上総利益	2,133,672	2,452,647
販売費及び一般管理費	1,988,411	2,054,112
営業利益	145,260	398,534
営業外収益		
受取利息	9	1,098
受取配当金	1,586	1,763
受取賃貸料	2,870	2,670
デリバティブ評価益	2,434	3,340
助成金収入	22,488	—
その他	5,652	5,853
営業外収益合計	35,040	14,725
営業外費用		
支払利息	1,249	1,491
その他	—	2,453
営業外費用合計	1,249	3,944
経常利益	179,051	409,315
特別利益		
固定資産売却益	—	782
貸倒引当金戻入額	1,070	2,097
特別利益合計	1,070	2,879
特別損失		
固定資産除却損	7,650	9,005
投資有価証券評価損	13,695	—
事業整理損	34,680	—
特別損失合計	56,026	9,005
税金等調整前四半期純利益	124,095	403,189
法人税、住民税及び事業税	△1,336	9,699
法人税等調整額	1,272	4,256
法人税等合計	△63	13,955
少数株主損益調整前四半期純利益	—	389,233
少数株主利益	—	548
四半期純利益	124,158	388,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△346,595	345,445
減価償却費	445,221	449,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,567	△8,051
受取利息及び受取配当金	△19,653	△16,537
支払利息	4,600	4,673
デリバティブ評価損益(△は益)	△12,162	△4,115
固定資産売却損益(△は益)	—	△782
固定資産除却損	11,588	9,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,804
資産除去債務履行時差額	—	40,991
事業整理損失	34,680	—
投資有価証券評価損益(△は益)	146,440	—
売上債権の増減額(△は増加)	91,355	△343,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	393,760	△434,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△644,137	201,840
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,107	111,403
その他	△251,908	△227,739
小計	△76,136	205,149
利息及び配当金の受取額	19,544	16,475
利息の支払額	△809	△725
法人税等の支払額	△91,528	△68,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,929	152,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△150,311	△189,503
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△32,235	△16,056
資産除去債務の履行による支出	—	△46,500
その他	1,786	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,760	△550,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,886	△3,222
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,485	△21,139
自己株式の取得による支出	△133	△49
配当金の支払額	△147,390	△88,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,895	△112,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△494,585	△511,252
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,858	4,623,970

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,477,273	4,112,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当企業グループは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。